



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月15日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップグループ 上場取引所 東
 コード番号 2180 URL http://www.ssug.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部本部長 (氏名) 相田 俊充 TEL 03-6894-3233
 定時株主総会開催予定日 2022年9月27日 配当支払開始予定日 2022年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	16,190	-	767	-	1,284	-	581	-
2021年6月期	15,356	9.0	519	23.4	666	141.7	298	-

(注) 包括利益 2022年6月期 521百万円 (-%) 2021年6月期 278百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	38.58	-	23.4	17.5	4.7
2021年6月期	19.83	-	13.8	10.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 △5百万円 2021年6月期 18百万円

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期比増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	7,548	2,820	35.7	178.92
2021年6月期	7,163	2,340	31.8	151.30

(参考) 自己資本 2022年6月期 2,695百万円 2021年6月期 2,279百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	1,185	△274	△294	3,214
2021年6月期	339	△311	423	2,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	-	0.00	-	6.00	6.00	90	30.3	4.0
2022年6月期	-	0.00	-	12.00	12.00	180	31.1	6.4
2023年6月期(予想)	-	0.00	-	13.00	13.00		30.3	

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	1.9	1,000	30.2	1,020	△20.6	640	10.1	42.91

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	15,191,600株	2021年6月期	15,191,600株
② 期末自己株式数	2022年6月期	128,708株	2021年6月期	128,668株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	15,062,927株	2021年6月期	15,062,932株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(収益認識関係)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年7月1日～2022年6月30日）の業績は、コロナ禍の影響により、フードブランディング事業が厳しい事業環境に置かれている中でも、基幹事業であるマーケティング&コミュニケーション事業の力強い牽引を主要因に、連結業績は好調に推移いたしました。

マーケティング&コミュニケーション事業では、持株会社体制への移行から取り組んできた、グループシナジー創出のための取り組みによる収益力強化と、人的リソース投下の最適化の取り組みによる収益率向上の結果として、セグメント利益は過年度実績を大きく上回り、過去最高業績を達成いたしました。

セールスアクティベーション事業では、大手ハンパーガーチェーンやコンビニエンスストア等、コロナ禍の変化に適応した既存顧客への企画提案を強化し、従来からの得意領域の案件を順調に獲得したことに加え、新規のコア顧客の獲得および新規サービス開発にも取り組んでおり、前連結会計年度に引き続き安定的に利益を創出しております。

フードブランディング事業では、コロナ禍の影響により大きく変化した事業環境を踏まえ、事業ポートフォリオの見直しの観点から米国ハワイ州における事業の撤退を決定し、bills waikiki LLCの当社持分の譲渡や、SUNNY SIDE UP INTERNATIONAL, INC. の清算手続きを進めております。

ビジネスディベロップメント事業では、流動的な社会情勢を慎重に予測しながらも、コロナ禍を機に加速する社会の変化を機敏に捉え、SDGs達成に寄与するビジネス創出等による新たな収益源の確立に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は過去最高業績を達成し、以下の通りになりました。

売上高	16,190百万円
営業利益	767百万円
経常利益	1,284百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	581百万円

営業外では、コロナ禍に関する各種助成金の計上により、第3四半期連結累計期間までに計上した284百万円と合わせて、350百万円の助成金収入を計上いたしました。また、当社が出資を行う組合が運営してきた、東京・原宿駅前の商業施設「jing（ジング）」の営業期間満了に伴う本組合清算時の分配益を含め、組合損益分配額151百万円を営業外収益に計上しております。

当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したため、上記の連結業績および下記のセグメント業績につきましては、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同期比増減率は記載しておりません。

セグメントの構成および業績は次の通りです。

セグメント区分	構成子会社
①マーケティング&コミュニケーション事業	㈱サニーサイドアップ（コンテンツ関連部門を除く）
	㈱クムナムエンターテインメント
	㈱ステディスタディ
	㈱スクランブル
	㈱エアサイド
②セールスアクティベーション事業	㈱ワイズインテグレーション
	㈱サニーサイドアップ（コンテンツ関連部門）
③フードブランディング事業	㈱フライパン
	SUNNY SIDE UP KOREA, INC
	bills waikiki LLC SUNNY SIDE UP INTERNATIONAL, INC.
④ビジネスディベロップメント事業	㈱グッドアンドカンパニー※
	㈱サニーサイドアップパートナーズ
	㈱アジャイル

※事業内容の拡充に伴い、㈱サニーサイドアップキャリアより商号変更

①マーケティング&コミュニケーション事業

グループの基幹事業である当事業では、PRを軸とし、プロモーション、スポーツマーケティング、ブランディング、コンテンツ開発等、マーケティングおよびコミュニケーションに関する多彩なサービスを提供しております。

当事業では、当社グループの中核会社である(株)サニーサイドアップを軸に、グループ内のソリューションやナレッジ活用による総合的な提案力の強化に注力しております。

(株)サニーサイドアップでは、企画力とメディアネットワークを強みに、マーケティング&コミュニケーション領域におけるサービス全般を幅広く提供しております。

セグメントを横断したグループ各社のソリューション活用による総合的な提案力強化の施策が、既存顧客の深掘りと新規顧客の獲得の両側面に効果を発揮し、特定の業種・業界にとらわれない多種多様な案件を獲得いたしました。巣ごもり消費やヘルスケアなど、コロナ禍において変容した消費者ニーズによる新たなPR需要や、経済の平常化を見据えた既存のPR需要の回復も、案件獲得の追い風となっております。

また、かねてより注力してきた人的リソース投下の最適化の取り組みは、組織への浸透とともに成果が顕在化し、労働生産性の向上に大きく寄与しました。

グループ内のソリューション活用等による収益力強化と人的リソース投下の最適化による収益率向上の双方の取り組みが有効に機能したことにより、同社のセグメント利益は過去最高業績を達成いたしました。

(株)クムナムエンターテインメントでは、強力なキャスティングネットワークとプランニング力を活用し、日本および韓国の人気アーティストやK-POPグループ等を起用した、企業ブランディング活動やコンテンツ開発を多数手掛けております。

(株)ステディスタディでは、ファッション・ライフスタイル業界における専門性の高い知見やキャスティング力を活用し、PRやイベントの企画・制作・運営、コンサルティングサービスを提供しております。2020年3月の当社グループへの参画以来、グループ内のナレッジ活用による営業力と経営管理体制の強化に取り組んでおります。

(株)エアサイドでは、高いクリエイティビティーとエンターテインメント業界とのリレーションを武器に、人気アーティストを起用したCMのパブリシティや記者発表会などを多数手がけております。今期はクライアント数の増加により売上・利益ともに大きく増加いたしました。

(株)スクランブルでは、インフルエンサー・マーケティング領域を中心としたサービスを展開しており、グループ各社との連携を深めることにより、順調に案件を獲得しております。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下の通りになりました。

売上高	7,744百万円
セグメント利益	1,954百万円

②セールスアクティベーション事業

当事業では、店頭等の消費者とのコンタクトポイントにおける購買・成約の意思決定を促すためのノウハウ・ソリューションを提供しております。

(株)ワイズインテグレーションでは、商品キャンペーンの企画からグッズ制作、雑貨の商品企画およびOEM、国際支援団体のマーケティングサポート等を展開するとともに、自社商材・サービス拡充にも注力しております。

当連結会計年度では、コロナ禍の中でも好調な業績を維持する大手ハンバーガーチェーンにおける大型キャンペーンの獲得や、IP（知的財産）を活用したコラボ商材の企画販売等の従来から得意としていた領域の案件に加えて、大手食品・飲料メーカーのコミュニケーション戦略・販促PRの案件を獲得するなど、活動領域を拡大しながら底堅い業績を維持しております。

コロナ禍の影響により、国際支援団体の集客を伴うサポート業務が一時的に規模縮小したことに加えて、既存の顧客構成上、案件が上期に偏る傾向があることから、同社では新規案件獲得による収益基盤強化に取り組んでおります。

(株)サニーサイドアップのコンテンツ関連部門では、タレントやキャラクターなどIP（知的財産）を活用したコンテンツ制作および販促施策を手掛けております。

同部門は当連結会計年度においても、前連結会計年度に引き続き、大手コンビニエンスストアにおける人気男性アイドルグループのIPコンテンツを活用した販促企画やエンタメユニットの物販施策等を継続的に手掛けており、好調な業績水準を維持しております。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下の通りになりました。

売上高	5,489百万円
セグメント利益	344百万円

③フードブランディング事業

当事業では、オーストラリア・シドニー発のオールデイダイニング「bills」の国内におけるブランディングとライセンスビジネスおよび韓国におけるライセンス管理と店舗運営、ならびに米国ハワイ州における自社ブランドの店舗運営を展開しております。

当連結会計年度における国別の状況は下記の通りです。

(国内)

既存店については、政府および各自治体の感染拡大予防対策の指針・ガイドラインに沿って営業を行っております。当連結会計年度において、出退店はありませんが、既存店「bills 横浜赤レンガ倉庫」については入居する商業施設の改装工事に伴い、2022年5月9日より一時休業（2022年12月上旬頃に再オープン予定）となりました。

前連結会計年度から継続するインバウンド需要の剥落に加え、無観客による東京オリンピック・パラリンピックの開催、緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置の実施の影響を受けた人流の減少から客数が低下したことで売上が散発的に低迷しました。

まん延防止等重点措置の全面解除や感染症の収束に伴い、各店の集客状況は確実に回復傾向を見せるものの、店舗によって回復度合いは異なり全店舗が本格的な回復局面には至っていない状況です。

(韓国)

「bills 光化門」の閉店（2021年2月実施）によって事業規模は縮小したものの、既存2店舗は、コロナ禍においても底堅い業績を残しております。コロナ禍における飲食店の人手不足の影響を受け、スタッフ配置の見直しや店舗オペレーション負荷を一時的に軽減するなど効率的な店舗運営に努めております。

(米国ハワイ州)

コロナ禍による深刻な人流減少を踏まえて、「bills Waikiki」は2020年9月より臨時休業を実施しております。2021年10月にはローカル層（地元の富裕層、米国本土からの移住者・長期滞在者等）を主要ターゲット層としたダイニング「UPSTAIRS」への業態変更を実施し、試験的に営業を行ってきましたが、コロナ禍の影響を踏まえた事業ポートフォリオの最適化の観点から、2022年6月29日開催の当社取締役会にて、当該店舗を運営するbills waikiki LLCの全出資持分を第三者に譲渡する形で同地域における事業から撤退することを決定しました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下の通りになりました。

売上高	2,359百万円
セグメント利益	△366百万円

④ビジネスディベロップメント事業

当事業では、基幹事業が安定的な収益基盤を構築する中、新規事業の開発・創出による当社グループの事業領域の拡充に取り組んでおり、セグメントの特性上コストが先行する傾向にあります。当連結会計年度の業績においても、事業開発に係る費用が先行して発生しております。

(株)グッドアンドカンパニーでは、2021年8月付で(株)サニーサイドアップキャリアより商号変更を行い、従来のリクルーティングサービスに加え、社会全体の共通課題であるサステナビリティの実現に向けたコミュニケーションサービスを根幹事業として本格的に開始しました。

女性ひとり一人の“Well-Living（よりよく生きることができる状態）”をデザインするプロジェクトとして2021年9月より始動した「W society」では、国際女性デーに合わせ、女性のキャリア・ヘルスケアなど様々な視点で「女性のライフデザイン」を考えるキャンペーン「W week」を展開するなど、啓発プロジェクトの取り組みを本格化しております。

(株)サニーサイドアップパートナーズでは、事業シーズおよびパートナーの発掘から事業スキーム策定、ならびに事業化後における管理・運用業務を行っております。

(株)アジャイルでは、各企業が有する資産やIP（知的財産）を組み合わせるノウハウを軸とした新業態・新商品の開発支援・コンサルティングサービスを提供しており、今期においては新たなマネタイズの手法の確立に向けて、人的資本等への投資が先行する形となりました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下の通りになりました。

売上高	596百万円
セグメント利益	△82百万円

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、7,548百万円（前連結会計年度末比385万円増）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が5,843百万円（同198百万円増）、固定資産が1,705百万円（同186百万円増）であります。また、負債合計は、4,728百万円（同94百万円減）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が3,668百万円（同269百万円増）、固定負債が1,060百万円（同364百万円減）であります。純資産合計は、2,820百万円（同480百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、3,214百万円（前連結会計年度末比627百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ845百万円収入が増加し、1,185百万円の収入となりました。この主な要因は「税金等調整前当期純利益」や「助成金の受取額」が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ37百万円支出が減少し、274百万円の支出となりました。この主な要因は、「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ718百万円収入が減少し、294百万円の支出となりました。この主な要因は、減少要因として「長期借入れによる収入」が減少したこと、「長期借入金の返済による支出」や「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率（%）	37.3	31.8	35.7
時価ベースの自己資本比率（%）	204.3	156.2	133.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.7	5.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	106.3	53.6	160.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中長期的な企業価値向上を目指し、「成長分野へのリソースの効果的投下」と「経営のより一層の効率化」に取り組んでまいります。

「マーケティング&コミュニケーション事業」および「セールスアクティベーション事業」では、新規の顧客開拓に継続的に取り組むことで収益基盤の盤石化を図りながらも、その次の成長を見据え、これまで以上にグループ会社間の連携を強化し、各会社が保有するリソースとノウハウを活用することで、新たなビジネス機会を追求していくこと、コロナ禍を機に変化が加速した社会的ニーズに応えるべく、新しいマーケティングのソリューションを開発することで、新たな市場を創造していきます。

「フードブランディング事業」では、コロナ禍前の水準に急激には戻らないものの、国内および韓国の既存店舗の収益性は緩やかに回復していくことを想定しております。特にコロナ禍において苦戦が続いていたハワイの店舗に関しては、2022年6月29日付開示「特定子会社の異動（海外子会社の持分譲渡）のお知らせ」の通り、第三者への譲渡を行ったことから、当事業については、2023年6月期中での黒字転換を想定しております。なお、bills既存店舗については、現時点では運営を継続する方針に変更はありません。

「ビジネスディベロップメント事業」では、新たな収益源の創出に向けた取り組みを継続してまいります。特にSDGs/ソーシャルグッド/ウェルビーイングに関連する社会課題の解決と当社の成長を両立する事業の創出を目指してまいります。

上記の方針を踏まえ、2023年6月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は16,500百万円、営業利益は1,000百万円、経常利益は1,020百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は640百万円を見込んでおります。

「マーケティング・コミュニケーション事業」が力強く連結業績を引き続き牽引し、「フードブランディング事業」の損失が解消されることで、2022年6月期と比べ収益力が向上する一方で、将来の企業成長に向け、人的資本等への投資を行ってまいります。

なお、前連結会計年度では助成金収入等の営業外収益が経常利益を押し上げる特殊要因となりましたが、2023年6月期の連結業績予想値では、それらの特殊要因を含んでいないことから、2022年6月期と比べ経常利益については減少する見込みです。

上記の連結業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値向上および配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の重要課題と認識しております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としながらも、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案した上で、配当性向30%程度を意識した安定的な配当の実施に加えて、機動的な利益還元を実施したいと考えております。

以上を踏まえ、当期の業績等も勘案し、2022年6月期における剰余金の配当につきましては1株当たり12円（普通配当11円に加えて特別配当1円）を予定しております。

なお、次期（2023年6月期）の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり13円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,603,072	3,230,172
受取手形及び売掛金	2,211,815	-
受取手形	-	24,352
売掛金	-	1,958,834
商品及び製品	11,280	1,763
未成業務支出金	291,148	295,187
原材料及び貯蔵品	32,944	24,346
その他	494,148	319,412
貸倒引当金	△213	△10,876
流動資産合計	5,644,197	5,843,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	885,720	921,427
減価償却累計額	△531,410	△597,832
建物及び構築物(純額)	354,310	323,594
機械装置及び運搬具	40,275	40,275
減価償却累計額	△35,192	△37,964
機械装置及び運搬具(純額)	5,082	2,310
リース資産	134,925	133,323
減価償却累計額	△131,116	△133,013
リース資産(純額)	3,809	310
建設仮勘定	3,235	-
その他	229,118	255,083
減価償却累計額	△184,571	△206,585
その他(純額)	44,546	48,498
有形固定資産合計	410,984	374,714
無形固定資産		
のれん	358,957	317,539
その他	15,996	10,566
無形固定資産合計	374,953	328,106
投資その他の資産		
投資有価証券	116,786	314,253
長期貸付金	10,630	8,761
繰延税金資産	23,601	125,484
敷金及び保証金	463,397	471,899
その他	193,610	145,113
貸倒引当金	△74,275	△62,533
投資その他の資産合計	733,750	1,002,979
固定資産合計	1,519,688	1,705,799
資産合計	7,163,886	7,548,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,437,118	1,062,193
短期借入金	300,000	538,000
1年内返済予定の長期借入金	529,483	521,187
リース債務	8,112	1,802
未払法人税等	292,919	398,362
役員賞与引当金	230,029	129,071
未払費用	196,067	421,268
契約負債	-	180,720
その他	405,532	415,784
流動負債合計	3,399,264	3,668,390
固定負債		
長期借入金	1,075,683	661,140
リース債務	1,917	-
繰延税金負債	4,903	53,137
資産除去債務	123,717	125,659
その他	218,330	220,513
固定負債合計	1,424,552	1,060,451
負債合計	4,823,816	4,728,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,764	547,764
資本剰余金	696,127	696,127
利益剰余金	1,052,963	1,543,800
自己株式	△30,423	△30,448
株主資本合計	2,266,432	2,757,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,882	1,191
為替換算調整勘定	6,788	△63,233
その他の包括利益累計額合計	12,670	△62,041
新株予約権	50,639	100,016
非支配株主持分	10,326	24,931
純資産合計	2,340,069	2,820,150
負債純資産合計	7,163,886	7,548,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	15,356,434	16,190,710
売上原価	12,386,270	12,672,535
売上総利益	2,970,164	3,518,175
販売費及び一般管理費	2,450,737	2,750,291
営業利益	519,426	767,883
営業外収益		
受取利息	154	142
受取配当金	592	5,814
持分法による投資利益	18,648	-
為替差益	20,969	-
組合損益分配額	-	151,693
助成金収入	155,933	350,832
その他	10,868	45,454
営業外収益合計	207,165	553,938
営業外費用		
支払利息	12,903	10,146
持分法による投資損失	-	5,927
組合損益分配額	43,487	-
その他	3,537	21,528
営業外費用合計	59,929	37,602
経常利益	666,662	1,284,219
特別利益		
固定資産売却益	869	-
新株予約権戻入益	58,010	-
関係会社株式売却益	6,093	-
債務免除益	46,175	-
投資有価証券売却益	-	3,211
特別利益合計	111,148	3,211
特別損失		
固定資産除却損	45,097	473
固定資産売却損	234	-
投資有価証券評価損	16,037	-
減損損失	10,576	1,754
事業撤退損失	-	86,000
為替換算調整勘定取崩損	-	5,193
出資金評価損	-	58,379
特別損失合計	71,945	151,800
税金等調整前当期純利益	705,865	1,135,630
法人税、住民税及び事業税	426,020	639,987
法人税等調整額	△24,280	△100,176
法人税等合計	401,739	539,811
当期純利益	304,126	595,819
非支配株主に帰属する当期純利益	5,426	14,604
親会社株主に帰属する当期純利益	298,699	581,214

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	304,126	595,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△394	△4,691
為替換算調整勘定	△25,198	△70,021
その他の包括利益合計	△25,592	△74,712
包括利益	278,533	521,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	273,107	506,501
非支配株主に係る包括利益	5,426	14,604

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,764	696,127	784,389	△30,423	1,997,859
当期変動額					
剰余金の配当			△30,125		△30,125
自己株式の取得					
親会社株主に帰属する当期純利益			298,699		298,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	268,573	-	268,573
当期末残高	547,764	696,127	1,052,963	△30,423	2,266,432

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,276	31,986	38,263	51,574	-	2,087,696
当期変動額						
剰余金の配当						△30,125
自己株式の取得						
親会社株主に帰属する当期純利益						298,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△394	△25,198	△25,592	△934	10,326	△16,200
当期変動額合計	△394	△25,198	△25,592	△934	10,326	252,373
当期末残高	5,882	6,788	12,670	50,639	10,326	2,340,069

当連結会計年度(自2021年7月1日 至2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,764	696,127	1,052,963	△30,423	2,266,432
当期変動額					
剰余金の配当			△90,377		△90,377
自己株式の取得				△25	△25
親会社株主に帰属する当期純利益			581,214		581,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	490,837	△25	490,811
当期末残高	547,764	696,127	1,543,800	△30,448	2,757,244

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,882	6,788	12,670	50,639	10,326	2,340,069
当期変動額						
剰余金の配当						△90,377
自己株式の取得						△25
親会社株主に帰属する当期純利益						581,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,691	△70,021	△74,712	49,377	14,604	△10,730
当期変動額合計	△4,691	△70,021	△74,712	49,377	14,604	480,080
当期末残高	1,191	△63,233	△62,041	100,016	24,931	2,820,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	705,865	1,135,630
減価償却費	106,893	94,824
減損損失	10,576	1,754
のれん償却額	41,418	41,418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,198	△1,078
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	226,129	△100,958
受取利息及び受取配当金	△746	△5,956
支払利息	12,903	10,146
持分法による投資損益 (△は益)	△18,648	5,927
関係会社株式売却損益 (△は益)	△6,093	-
為替差損益 (△は益)	△18,233	411
助成金収入	△155,933	△350,832
債務免除益	△46,175	-
組合損益分配額	43,487	△151,693
事業撤退損失	-	86,000
匿名組合損益分配額	275	1,788
固定資産除売却損益 (△は益)	44,462	473
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△3,211
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,037	-
出資金評価損	-	58,379
為替換算調整勘定取崩損	-	5,193
債権譲渡損	-	985
新株予約権戻入益	△58,010	-
株式報酬費用	57,076	49,377
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,019,470	268,754
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△112,524	10,010
前渡金の増減額 (△は増加)	30,857	139,845
その他の資産の増減額 (△は増加)	△49,262	15,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	698,001	△383,987
未払金の増減額 (△は減少)	79,630	54,366
未払消費税等の増減額 (△は減少)	88,057	56,215
前受金の増減額 (△は減少)	△193,025	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	145,201
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,121	111,888
小計	527,868	1,295,919
利息及び配当金の受取額	273	5,422
利息の支払額	△12,597	△9,918
法人税等の支払額	△377,341	△556,312
助成金の受取額	155,933	350,832
法人税等の還付額	45,765	99,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,902	1,185,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△168,418	△48,158
有形固定資産の売却による収入	635	-
無形固定資産の取得による支出	△3,147	△300
貸付金の回収による収入	5,125	1,869
敷金及び保証金の差入による支出	△15,213	△982
敷金及び保証金の回収による収入	15,895	767
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△38,858	△232,666
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,000	5,050
関係会社株式の売却による収入	6,093	-
出資金の払込による支出	△115,000	-
その他	△20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,907	△274,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	138,938	238,000
長期借入れによる収入	539,858	100,000
長期借入金の返済による支出	△215,881	△534,491
自己株式の取得による支出	-	△25
配当金の支払額	△30,479	△90,231
非支配株主からの払込みによる収入	4,900	-
リース債務の返済による支出	△14,256	△8,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,079	△294,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	634	11,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	451,708	627,100
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,564	2,587,272
現金及び現金同等物の期末残高	2,587,272	3,214,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,189,868千円減少、売上原価は2,189,868千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示し、「流動負債」に表示していた収益に係る「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「マーケティング&コミュニケーション事業」「セールスアクティベーション事業」「フードブランディング事業」「ビジネスディベロップメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

「マーケティング&コミュニケーション事業」では、PRを軸に、プロモーション、スポーツマーケティング、IPを活用したコンテンツマーケティング、ブランディング、自社コンテンツ開発等、時代のニーズに合ったマーケティングおよびコミュニケーションサービスを提供しております。「セールスアクティベーション事業」では、店頭等の消費者との接触ポイントにおける購買・成約の意思決定を促すためのノウハウ・ソリューションを提供しております。「フードブランディング事業」では、オーストラリア・シドニー発のオールデイダイニング「bills」のブランディングおよびライセンスビジネスならびに海外店舗の管理・運営を手掛けております。「ビジネスディベロップメント事業」では、新規事業の開発・創出による当社グループの事業領域の拡充による新たな収益基盤の構築を行います。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1・2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	マーケティング & コミュニケー ション事業	セールスアクテ イベーション事 業	フードブランデ ィング事業	ビジネスディベ ロップメント事 業	計		
売上高							
外部顧客 への売上高	9,119,941	3,644,864	2,355,548	236,079	15,356,434	-	15,356,434
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替高	99,482	2,928	2,744	100,802	205,958	△205,958	-
計	9,219,423	3,647,793	2,358,292	336,882	15,562,392	△205,958	15,356,434
セグメント利 益又は損失 (△)	1,284,278	310,733	△293,905	110,703	1,411,810	△892,383	519,426
セグメント資 産	2,896,452	1,083,367	1,025,334	279,655	5,284,809	1,879,076	7,163,886
その他の項目							
のれんの償却 額	41,418	-	-	-	41,418	-	41,418
減価償却費	7,233	2,518	68,391	6,047	84,191	22,702	106,893
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,056	5,269	12,120	1,120	23,565	140,448	164,014
減損損失	-	-	10,576	-	10,576	-	10,576

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1・2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	マーケティング & コミュニケー ション事業	セールスアクテ イベーション事 業	フードブランデ ィング事業	ビジネスディベ ロップメント事 業	計		
売上高							
外部顧客 への売上高	7,744,889	5,489,684	2,359,687	596,448	16,190,710	-	16,190,710
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替高	107,456	14,042	2,663	49,038	173,200	△173,200	-
計	7,852,345	5,503,727	2,362,351	645,487	16,363,911	△173,200	16,190,710
セグメント利 益又は損失 (△)	1,954,743	344,818	△366,874	△82,732	1,849,955	△1,082,071	767,883
セグメント資 産	2,123,809	1,168,043	1,196,548	362,288	4,850,690	2,698,302	7,548,992
その他の項目							
のれんの償却 額	41,418	-	-	-	41,418	-	41,418
減価償却費	8,055	1,576	54,606	6,135	70,374	24,449	94,824
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14,799	-	31,251	2,000	48,051	406	48,458
減損損失	-	-	1,754	-	1,754	-	1,754

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	953,078	△365,089
全社費用(※)	△1,845,461	△716,982
合計	△892,383	△1,082,071

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△2,500,715	△2,330,046
全社資産(※)	4,379,791	5,028,348
合計	1,879,076	2,698,302

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資金及び管理部門にかかる資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)

前連結会計年度において、「フードブランディング事業」に係る減損損失10,576千円を計上しております。

当連結会計年度(自2021年7月1日 至2022年6月30日)

当連結会計年度において、「フードブランディング事業」に係る減損損失1,754千円を計上しております。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)

前連結会計年度ののれんの償却額は「マーケティング・コミュニケーション事業」の41,418千円、前連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は「マーケティング・コミュニケーション事業」の358,957千円であります。

当連結会計年度(自2021年7月1日 至2022年6月30日)

当連結会計年度ののれんの償却額は「マーケティング・コミュニケーション事業」の41,418千円、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は「マーケティング・コミュニケーション事業」の317,539千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	151円30銭	178円92銭
1株当たり当期純利益金額	19円83銭	38円58銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,340,069	2,820,150
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	60,965	124,948
(うち新株予約権分)(千円)	(50,639)	(100,016)
(うち非支配株主持分)(千円)	(10,326)	(24,931)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,279,103	2,695,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,062,932	15,062,892

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	298,699	581,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	298,699	581,214
期中平均株式数(株)	15,062,932	15,062,927
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年3月22日開催の取締役会決議によるストック・オプション(会社法第236条、第238条及び第239条に基づく新株予約権) 新株予約権 15個 (目的となる株式の数 3,000株) 2020年8月13日開催の取締役会決議によるストック・オプション(会社法第236条、第238条及び第239条に基づく新株予約権) 新株予約権 6,810個 (目的となる株式の数 681,000株)	2019年3月22日開催の取締役会決議によるストック・オプション(会社法第236条、第238条及び第239条に基づく新株予約権) 新株予約権 15個 (目的となる株式の数 3,000株) 2020年8月13日開催の取締役会決議によるストック・オプション(会社法第236条、第238条及び第239条に基づく新株予約権) 新株予約権 6,733個 (目的となる株式の数 673,300株)

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	マーケティング &コミュニケーション事業	セールスアクティベーション事業	フードブランディング事業	ビジネスディベ ロップメント事業	
日本	7,403,379	5,486,048	1,835,680	590,448	15,315,557
アジア	187,325	3,636	420,114	6,000	617,076
米国	87,426	—	103,892	—	191,318
欧州	66,757	—	—	—	66,757
顧客との契約から生じる収益	7,744,889	5,489,684	2,359,687	596,448	16,190,710
外部顧客への売上高	7,744,889	5,489,684	2,359,687	596,448	16,190,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。